

NO	契約件名	契約の種類	契約方式	要求部局	勘定科目	契約相手方	予定価格(円)	契約金額(円)	履行期間(始期)	履行期間(終期)	目的	業務内容	予定数量	競争等へ移行	点検前に競争性のある契約に改善した内容(改善していない理由)	分類	備考
1	平成20年度SPSS(統計分析処理パッケージソフト)の年間契約更新	物品購入	随意契約	研究調整課	消耗品費	エス・ピー・エス・エス株式会社 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエア7階10F	7,677,600	7,677,600	平成20年4月1日	平成21年3月31日	社会学分野の分析統計処理を行うため。	アンケート調査結果の取りまとめを各研究員が日常分析及び単純集計及びクロス集計等を行い研究報告書等に引用などを行っている。	401-ザ-		アンケート調査の結果の取りまとめにおいて、社会学分野の研究員にとって広く使用されているソフトウェアであり、日常分析及び外部研究者とのプロジェクトでアンケート調査を行う際の共通ソフトウェアとして必須であるため。また、大量データの単純集計・クロス集計等結果の表作成にあたって高速で処理でき管理・分析作業が簡便であり使用者の研修コストも発生しないことから、当該SPSSを使用しているものである。	ライセンス購入	
2	平成20年度SAS(統計分析処理パッケージソフト)の年間契約の更新	物品購入	随意契約	研究調整課	消耗品費	SAS Institute Japan 株式会社 東京都中央区勝どき1-13-1	4,272,450	4,272,450	平成20年4月1日	平成21年3月31日	心理学分野の分析統計処理を行うため。	主にキャリアガイダンス部門において多変量解析や分散分析ソフトウェアを用いた回帰分析、時系列分析を行い研究報告書等に引用している。	101-ザ-		心理学分野(主にキャリアガイダンス部門)において、多変量解析や分散分析ソフトウェアを用いた回帰分析・時系列分析等の高度な解析を高速で繰り返す必要がある分析に適しており、当該ソフトウェアを使用することが必須であるため。	ライセンス購入	
3	平成20年度官公庁資料等刊行物の定期購入	物品購入	随意契約	資料センター	消耗品費	東京官書普及株式会社 東京都千代田区神田錦町1-2	2,442,253	2,442,253	平成20年4月1日	平成21年3月31日	官公庁が発行する白書、調査報告書を整備図書として購入し、調査研究資料及びレファレンスサービスの向上を図るため。	資料センターにおいては、機構の研究に必要な労働関係図書を整備し、研究員の文献としての利用はもとより外部の有識者にも貸し出し等を行うため、図書整備を行っている。	354冊		官公庁資料等刊行物は、東京官書普及(株)が、12%割引であったため、随意契約としていたが、一般競争入札時の書店での割引率の確認を行っていなかったため、一般競争入札を行った。	定期刊行物	
4	QUOカード購入「非正規労働者の態様に応じた能力開発施策に関する調査研究」に係るアンケート調査回答謝礼品	物品購入	随意契約	人材育成	消耗品費	株式会社ケイ・エス・カード販売 東京都中央区京橋2-8-5 京橋富士ビル2F	4,160,600	4,160,600	平成20年9月26日	平成20年9月30日	アンケート調査への協力謝礼として、回答者に支給するため。	アンケート調査を実施する際に回答率向上の方策として、1000円程度の謝礼を支給している。	4000件		価格が固定している商品であるため。	謝礼購入	
5	図書カード購入「中小サービス業における人材育成・能力開発に関する調査」の謝品	物品購入	随意契約	人材育成	消耗品費	万田商事株式会社オリオン書房 東京都練馬区上石神井2-24-1	2,000,000	2,000,000	平成20年12月26日	平成21年2月10日	アンケート調査への協力謝礼として、回答者に支給するため。	アンケート調査を実施する際に回答率向上の方策として、500円程度の謝礼を支給している。	4000件		価格が固定であるため、競争性がないため。	謝礼購入	
6	平成20年度新聞・刊行物(朝日新聞・日経新聞・東京新聞他)の購読	物品購入	随意契約	総務課	消耗品費	朝日新聞サービスアンカーASA上石神井 東京都練馬区上石神井1-41-1	2,065,752	2,065,752	平成20年4月1日	平成21年3月31日	労働関係情報はもとより、政・経済情勢等を把握するため。	労働関係情報等を把握することにより、刻々と変化する社会情勢等研究課題の背景等を把握し、研究報告書に引用等を行う。	1-13部		販売店が指定されているため。	新聞購読	
7	霞ヶ関連絡事務所賃貸借契約(更新)	賃貸借	随意契約	広報企画課	賃借料	大同生命保険株式会社 東京都港区海岸1-2-3	45,919,428	45,919,428	平成20年4月1日	平成21年3月31日	行政機関、大学、研究機関、企業、労組等の幅広い分野の専門家との討議、意見交換を日常的に行える場所必要不可欠であり、利便性の高い場所に事務所を確保する必要があるため。	行政機関、大学、研究機関、企業、労組等の幅広い分野の専門家との討議、意見交換、ヒアリング調査及び夜間における東京労働大学講座などを実施している。	383.5㎡		行政機関、大学・研究機関、企業、労組等の幅広い分野の専門家が参集しやすく、また政策担当者との討議、意見交換を日常的に行える事務所が必要不可欠であるが、事務所の面積の見直しを含めて検討中である。	建物賃借料	
8	平成20年度「ビジネス・レイバー・モニター調査」用インターネットシステムの利用	委託(その他)	随意契約	調査・解析部	外部委託費	みずほ情報総研株式会社 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地	2,520,000	2,520,000	平成20年4月1日	平成21年3月31日	ビジネス・レイバー・モニター調査を実施するため、外部調査機関を使用してWEBアンケートを実施するため。	外部調査機関が保有するモニターを利用してアンケート調査を定点的に行っているもので、長期的なデータの変化を把握するものである。	1社		e-リサプラスは、労使関係者(企業・個人)を対象として、業況、雇用情勢等について、モニターを委嘱し定点的にアンケート調査をWebにより行っているもので、少なくとも中期計画期間中は、利用者の利便性及び回収率(80%~90%)を確保するため、同一業者とする必要があるため、なお、このため、当該契約について複数年契約が可能か否かを検討しているところである。	アンケート用WEBサービス	15 企画競争
9	社会科学系雑誌の論文・記事データベース検索サービスの使用(エブスコ)	役務(その他)	随意契約	資料センター	外部委託費	エブスコ インターナショナル、インク 東京都杉並区高円寺南4-5-7 カーネルビル2F	1,111,800	1,111,800	平成20年4月1日	平成21年3月31日	社会学系関連の雑誌の論文抄録、書籍及び会議録を把握するため。	社会学系関連の各国の雑誌が2600冊強を収録し、更に7000件程度の会議議事録がデータベースとして提供されており、研究論文の考察の際に必要なあらゆる文献の調査をおこなっている。	Free		社会科学系関連の2600誌強の雑誌の論文抄録、他750冊の書籍、7000件の会議議事録を全文収録しており、これほど豊富な情報量を提供している者が他に類を見ないデータベースであるため。	情報検索	
10	平成20年度外部オンラインデータベースサービス(LexisNexis)の年間契約更新	役務(その他)	随意契約	研究調整課	外部委託費	レクシスネクシスジャパン 東京都世田谷区太子堂4-1-1キャロットタワー19F	2,268,000	2,268,000	平成20年4月1日	平成21年3月31日	世界各国の法律、企業情報及び産業動向を把握するため。	世界各国の現行及び過去の法律、企業情報、産業動向及び判例が網羅されたオンライン情報検索システムで、研究報告の各国比較を行ったり世界情勢等を踏まえた考察を行っている。	11D		国内外の労働関係法令のデータベースとして現行法令はもとより、過去の法令をも網羅的に収録されており、かつ、企業情報、判例等もデータベース化されているもので、他に類を見ないサービスであり、総合的な分析を行うに当たり必要不可欠であるため。	情報検索	
11	労働統計データベースの改修(「賃金構造基本統計調査、昭和56年データの登録」)	役務(その他)	随意契約	調査解析部	外部委託費	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンタービル	1,747,872	1,743,000	平成20年12月16日	平成21年3月31日	労働統計データベース「賃金構造基本統計調査」の56年度分をデータベース化するための改修を行うため。	労働統計データベースは、昭和57年度以降のものをデータベース化し、ホームページにより公開・提供し、関係者に情報提供しているところであるが、外部から56年度分についても外部からの要望があり、より利便性のある情報を提供している。	1式		労働統計データベース改修の際に、仕様書上、改修後に所有権、独占的使用権、複製権、改変権を機構側が保持すること、及び改修業務を行う業者が著作権者の支援を受ける場合に発生する費用を落札業者が負担する旨の内容を追加した。	システム改修	
12	人事・給与システムの改修の委託	役務(その他)	随意契約	人事課	外部委託費	株式会社サイエンティア 東京都千代田区外神田6-14-3神田KSビル2F	1,811,250	1,811,250	平成21年2月2日	平成21年3月27日	人事給与システム(AP)のWindows2003サーバへの移行及び基準給与簿の改修を行うため。	人事・給与システムは、給与等の支払い、支払い明細書の作成等給与支給業務を行っている。	1式		人事・給与システムは、株式会社サイエンティアがパッケージソフトとして販売しているソフトウェアをカスタマイズし、購入したものであり、ソースコード等は非公開であるため、同社以外では改修を行うことができないため。	システム改修	
13	平成20年度法律顧問契約	役務(その他)	随意契約	総務課	諸謝金	井口寛二法律事務所 東京都千代田区神田駿河台3-7百瀬ビル3F	1,260,000	1,260,000	平成20年4月1日	平成21年3月31日	機構業務に係る法律問題及び訴訟行為等に関する照会及び処理を行うため。	機構業務に係る法律問題に関する照会及び訴訟行為等に関する個別処理を委託している。	1者		平成21年度年間顧問契約から、事案が発生した都度、実績に応じた報酬を支払う契約に変更した。	弁護士委託	
14	労働大学校研修研究部門の複写機等の保守契約の延長(imagio NeoC355E7775,Neo603E7775,Neo353E7775)	委託(その他)	随意契約	労働大学校	保守料	株式会社リコー 東京都大田区中馬込1-3-6	1,105,314	1,105,314	平成20年10月1日	平成21年9月30日	一般事務及びレジュメ等を印刷のため。	一般事務及び大学校におけるレジュメ等の教材を複数作成する際に使用する。	3台		21年度は、経費節約の観点から複写機を再リースしたため、随意契約により保守契約を行ったが、22年度には、複写機の再リースの際に保守契約を含めた一般競争入札を実施する。	複写機保守	20 は、6月分
15	複合機の賃貸借及び保守(imagioNeo602-75,Neo352-765D,Neo352-D,NeoC325-75,Neo1050Pro,Neo602)(合計23台)	委託(その他)	随意契約	総務部	保守料	株式会社リコー 東京都大田区中馬込1-3-6	1,603,140	1,603,140	平成20年4月1日	平成20年4月30日	一般事務等における資料作成のため。	一般事務等における資料を複数作成する際に使用する。	23台		平成20年5月に業務用複合機及び保守を併せて、一般競争入札を行った。	複写機保守	更新までの1月間を延長契約
16	平成20年度労働大学校空調自動制御機器の定期点検保守	委託(その他)	随意契約	労働大学校	保守料	ジョンソンコントロールズ株式会社 東京都渋谷区笹塚1-50-1 笹塚NAビル	2,404,500	2,404,500	平成20年4月1日	平成21年3月31日	労働大学校における空調自動制御機器の点検保守を行うため。	空調自動制御機器の政情稼働を確保するため、定期的な点検を行うもの。	1式		空調自動制御機器の定期点検保守は、製造元以外においても可能であるため固有名称を排除した仕様により、一般競争入札を実施した。	設備保守	

NO	契約件名	契約の種類	契約方式	要求部局	勘定科目	契約相手方	予定価格(円)	契約金額(円)	履行期間(始期)	履行期間(終期)	目的	業務内容	予定数量	競争等へ移行	点検前に競争性のある契約に改善した内容(改善していない理由)	分類	備考
17	平成20年度経理システムの保守	委託(その他)	随意契約	経理部	保守料	財団法人日本システム開発研究所 東京都新宿区富久町16-5	2,457,000	2,268,000	平成20年4月1日	平成21年3月31日	経理システムの安定稼働及びヘルプ対応を必要とするため。	経理システムにおいて会計処理を行っており、トラブル時における対応・復旧、データのバックアップ及び業務支援を行っている。	1式		経理システムは、日本システム開発研究所がパッケージソフトとして販売し、機構用にカスタマイズしたシステムであるが、22年度は、競争入札又は公募によりシステム保守委託業者を選定する予定。	システム保守	
18	平成20年度下流システム運用保守の委託(クライアント系)	委託(その他)	随意契約	総務部	保守料	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンタービル	13,982,976	13,982,976	平成20年4月1日	平成21年3月31日	業務用パソコン、サーバ等の運用支援業務によるシステムの安定稼働を確保するため。	業務用クライアント、業務系サーバヘルプデスク、サーバの運用支援及びトラブル発生時の一次切り分け等の業務支援を行う。	PC300台 プリンタ50台等		サーバ等の運用保守は、システムに運用に精通している業者であれば可能であるため、仕様書作成の際、システムの構築業者及び開発業者といった限定的な表現を除外した内容とした。 また、項番19・20と併せて一般競争入札を実施することとした。	システム保守	
19	平成20年度上流システム運用保守(常駐)の委託(サーバ系)	委託(その他)	随意契約	総務部	外部委託費	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンタービル	13,880,160	13,880,160	平成20年4月1日	平成21年3月31日	ネットワーク機器の稼働監視、セキュリティ対策及びバックアップ等をサーバールームにおいて常時監視する必要があるため。	機構内システムの稼働監視、セキュリティ対策、侵入検知・防止、バックアップ、トラブル発生時における復旧対応などを常駐して行っている。	1式		同上	システム保守	
20	平成20年度上流システム運用保守(非常駐)(障害対応等)の委託	委託(その他)	随意契約	総務部	外部委託費	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンタービル	8,083,908	8,083,908	平成20年4月1日	平成21年3月31日	ネットワーク機器の稼働監視、セキュリティ対策及びバックアップ等をサーバールームにおいて常時監視員において対応できない場合にベンダーの支援を受ける必要があるため。	機構内システムの稼働監視、セキュリティ対策、侵入検知・防止、バックアップ、トラブル発生時における復旧対応などを常駐員のみでは対応できない場合に障害等復旧の支援を行っている。	1式		同上	システム保守	
21	平成20年度データベースサーバ等の保守契約(公開WEBサイト用)	委託(その他)	随意契約	総務部	保守料	富士テレコム株式会社 東京都板橋区板橋1-53-2 TM2ビル	3,760,596	3,760,596	平成20年4月1日	平成21年3月31日	機構が外部に公開している統計データベース等のサーバの保守を行い安定稼働に資するため。	機構は、統計データベース、論文データベースの閲覧、ダウンロード等の機能を維持し、外部利用者の利便に供している。	6式		サーバ等の運用保守は、システムの運用に精通している業者であれば可能であるため、仕様書作成の際、システムの構築業者及び開発業者といった限定的な表現を除外した内容とした。 また、項番22・23と併せて一般競争入札を実施することとした。	システム保守	
22	平成20年度ウェブサーバ等の保守契約(機構ホームページ用)	委託(その他)	随意契約	総務部	保守料	富士テレコム株式会社 東京都板橋区板橋1-53-2 TM2ビル	3,088,884	3,088,884	平成20年4月1日	平成21年3月31日	機構ホームページに使用しているWEBサーバの安定稼働を確保するため。	機構ホームページに使用しているサーバ等の安定稼働及び障害時における機器の保守を行っている。	1式		同上	システム保守	
23	平成20年度ウイルス侵入検知・防御システム、ファイル改竄防止・普及システムの保守契約	委託(その他)	随意契約	総務部	外部委託費	富士テレコム株式会社 東京都板橋区板橋1-53-2 TM2ビル	1,522,500	1,522,500	平成20年4月1日	平成21年3月31日	機構ネットワーク保護のため、ウイルスの侵入、ファイルの改ざんを防止するためのハードウェア導入しているため、定期的な保守を行い正常稼働を確保するため。	侵入検知防御システム及びファイル改ざん防止復旧システムの正常稼働を確保するため、毎月1回のアップデート、点検及び消耗部品の交換を行っている。	1式		同上	システム保守	
24	平成20事業年度会計監査等業務の委嘱	委託(その他)	随意契約	経理部	外部委託費	あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1-2	7,350,000	7,350,000	平成20年8月1日	平成21年6月30日	各年度における経理処理の適正な処理及び財務諸表の作成に関し、指導・助言等の支援を受ける必要があること、また、当機構は、監査法人の監査は、法定監査ではないが、経理課人員が少数であるため、ガバナンスを確保する観点から外部監査人を必要とするため。	財務諸表作成時におけるの指導助言、日常の経理処理に関する照会への対応などの支援業務を行っている。	1社		会計監査業務の委託については、継続性を確保するため、平成19年12月に平成23年度末までの業務委託を条件に企画競争入札を実施しているため。	長期役務契約	平成19年12月に23年度末までの契約候補者として企画競争を行い業者選定を行った。
25	銀行振込み業務委託	委託(その他)	随意契約	経理部	雑費	三井住友銀行公務法人営業部 東京都港区虎ノ門1丁目6番12号	-	-	平成20年8月1日		手持現金のリスク回避から金融機関に預金し安全性を確保及び支払い金の振込み等の事務の効率化を図るため。	預金管理、振込み手続き、残高証明書の発行及びファームバンキング手続きを行っている。	1社		書籍の販売の代金支払いの振込口座を指定しているため、利用者の利便性に配慮する必要があること。 また、経理手続きの効率性から一定期間はメインバンクとして継続する必要があるため。	業務委託	平成14年振り込み手数料等の見積もり合わせによりメインバンクを選定。
26	平成19年度行政コスト計算書作成に伴う退職給付債務の計算委託	委託(その他)	随意契約	経理部	外部委託費	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5	1,050,000	1,050,000	平成20年4月11日	平成20年6月30日	行政コスト計算書を作成する際に引当退職給付増加額を形状することとされているため。	機構が加入する労働関係特殊法人厚生年金基金が計算作業を外部委託しているため、当該委託先に委託して退職債務等の計算を行っている。	1社		退職給付債務の計算は、機構が加入する労働関係特殊法人厚生年金基金が、計算業務を委託している金融機関でしか計算結果を得られないため。	業務委託	
27	水道の利用	役務(その他)	随意契約	総務部	水道光熱費	朝霞市水道部 埼玉県朝霞市本町1-1-1	2,862,844	2,862,844	平成20年4月1日	平成21年3月31日					供給事業者が特定されているため。	公共料金	
28	ガスの利用	役務(その他)	随意契約	総務部	水道光熱費	東京ガス株式会社 東京都港区海岸1-5-20	3,824,317	3,824,317	平成20年4月1日	平成21年3月31日					供給事業者が特定されているため。	公共料金	
29	電気の利用	役務(その他)	随意契約	総務部	水道光熱費	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3	30,874,689	30,874,689	平成20年4月1日	平成21年3月31日					電気供給会社は、東京電力の他、他の供給業者も存在しているため22年度から、一般競争入札(振切り方式)により業者選定を行う。	公共料金	18時は、移行予定「無し」と整理を行う。
30	水道の利用	役務(その他)	随意契約	総務部	水道光熱費	東京都水道局 東京都新宿区西新宿2-8-1	3,076,714	3,076,714	平成20年4月1日	平成21年3月31日					供給事業者が特定されているため。	公共料金	
31	電話の利用	役務(その他)	随意契約	総務部	通信費	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング	2,186,750	2,186,750	平成20年4月1日	平成21年3月31日					平成18年度にIP電話に切り替えを検討の際、FAX通信が安定していなかったことから、従来のアナログとし、マイライン契約に変更しコストの削減を行ったもので、海外FAX及び緊急用のアナログ回線の契約本数の見直しを行う予定。	電話料金	
32	電話の利用	役務(その他)	随意契約	総務部	通信費	東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2	8,343,379	8,343,379	平成20年4月1日	平成21年3月31日					業務用電話について、平成18年11月一般回線からIP電話に切り替えに際し、企画競争により回線契約を変更したものの、	電話料金	
33	後納郵便の利用	役務(その他)	随意契約	総務部	通信費	日本郵政公社 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2	4,253,164	4,253,164	平成20年4月1日	平成21年3月31日					郵便法による独占事業者であるため。	郵便料金	
34	平成19事業年度財務諸表の官報への掲載	役務(その他)	随意契約	経理部	外部委託費	東京官書普及株式会社 東京都千代田区神田錦町1-2	1,876,392	1,876,392	平成20年10月10日	平成20年11月10日	財務諸表の官報掲載が独立行政法人通則法第38条第4項の規定により、掲載が義務付けられているため。	主務大臣の承認後、遅滞なく財務諸表の官報掲載を行う。	1社		官報掲載は、東京官書普及のみの取り扱いとなっているため。	官報	
35	平成20年度「アジア労働問題研究機関ネットワーク」プログラムの実施	役務(その他)	随意契約	国際研究部	外部委託費	ILO駐日事務所 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学本部ビル8階	5,000,000	5,000,000	平成20年4月1日	平成20年4月1日	アジア太平洋地域の15カ国の研究機関と一定の研究テーマを共同研究を実施し、研究能力の向上を支援するとともに、構築したネットワークを当機構の研究活動にフィードバックし、ILO太平洋総支局共同で実施するため。	アジア太平洋地域の15カ国と共通のテーマを複数年を一単位として調査・研究を行うもので、年間1-2回合同会議を開催し、最終的には報告書を取りまとめ発行している。			ILO太平洋総支局が中心となり、アジア太平洋地域の15カ国の研究機関と一定の研究テーマについて、共同研究を行っており、共同研究費用等の分担金としてILOとの契約が不可欠であるため。	分担金	